

最近の統計調査より

調査・解析部



9月11日～10月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

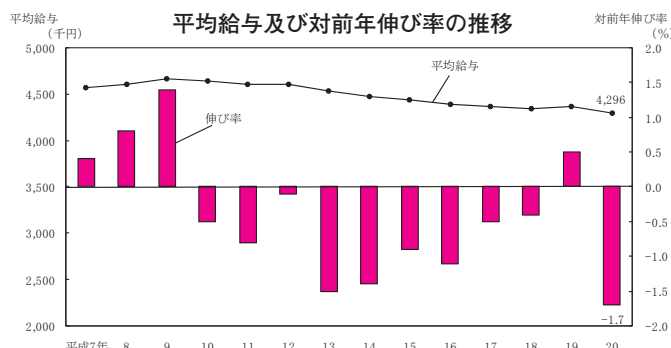
- ◆平成21年度高校・中学新卒者の求人・求職状況（平成21年7月末現在） 9月11日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の求人倍率は0.71倍となり、前年同期を0.60ポイント下回った。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.19倍となり、前年同期を0.19ポイント下回った。
- ◆技術革新と労働に関する実態調査～平成20年～ 9月29日（厚生労働省）
 - ・コンピュータ機器を使用している事業所の割合は97.0%（平成15年調査96.3%）となっている。
 - ・コンピュータ機器を使用している労働者（事務・販売等従事労働者（生産工程・労務作業以外の労働者）のみを対象）の割合は87.5%（同86.2%）となっている。
- ◆子育て期の男女への仕事と子育ての両立に関するアンケート調査 9月29日（厚生労働省）
 - ・未就学の子を持つ正社員の仕事と家事・子育ての優先度の希望と現実をみると、男性では、希望としては「仕事と家事・子育てを両立」が58.4%、「仕事優先」（「仕事に専念」＋「どちらかという仕事優先」）が28.0%、「家事・子育て優先」（「家事・子育てに専念」＋「どちらかという家事・子育てを優先」）が13.6%となっており、現実には「仕事優先」が74.0%、「仕事と家事・子育てを両立」が22.1%、「家事・子育て優先」が3.9%となっている。女性では、希望としては「仕事と家事・子育てを両立」が52.3%、「家事・子育て優先」が39.9%、「仕事優先」が7.7%となっており、現実には「仕事と家事・子育てを両立」が46.7%、「仕事優先」が31.2%、「家事・子育て優先」が22.1%となっている。
- ◆有期労働契約に関する実態調査～平成21年 9月30日（厚生労働省）
 - 事業所調査**
 - ・有期契約労働者を雇用している理由（複数回答）は、「業務量の中長期的な変動に対応するため」が38.9%と最も多く、次いで「人件費（賃金、福利厚生等）を低く抑えるため」が37.7%、「業務量の急激な変動に際して雇用調整ができるようにするため」24.3%、「経験等を有する高齢者の活用のため」22.1%の順となっている。
 - 個人調査**
 - ・有期契約労働者を就業形態別にみると、「派遣労働者」が34.6%と最も多く、次いで「契約社員」26.0%、「その他パートタイマー」15.5%となっている。
 - ・有期契約労働者の年間収入をみると、「100万円超～200万円以下」が31.2%と最も多く、次いで「200万円超～300万円以下」25.2%、「50万円超～100万円以下」20.3%となっている。
 - ・現在の契約で契約更新している有期契約労働者の割合は71.9%、平均更新回数は5.7回となっている。
- ◆企業短期経済観測調査（短観）～9月～ 10月1日（日本銀行）
 - ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は製造業で-33（前期-48、先行き-21）、非製造業で-24（前期-29、先行き-17）となった。
 - ・雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は、大企業全産業で18（前期20、先行き12）となった。

注目の統計・指標

民間給与実態統計調査～平成20年分～ 9月25日（国税庁）

～民間給与1人当たり平均429万6千円、前年比1.7%の減少～

・1年を通じて勤務した給与所得者数は、4,587万人（前年比1.0%増、45万人の増加）で、その平均給与は429万6千円（同1.7%減、7万6千円の減少）で、過去最大の下げ幅となっている。男女別にみると、男性が532万5千円（同1.8%減）、女性が271万円（同0.1%減）となっている。



(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2004年	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
08年7月	11,052	6,662	6,406	5,524	889	264	60.8	-1.8	2,113,503	-0.1
8	11,050	6,677	6,405	5,539	906	275	60.1	-5.6	2,044,755	-0.9
9	11,053	6,663	6,393	5,529	915	266	60.6	2.6	2,083,138	2.9
10	11,053	6,643	6,388	5,542	908	244	59.7	-0.3	2,141,913	3.3
11	11,053	6,646	6,391	5,551	1,121	263	55.7	-1.3	2,080,117	4.8
12	11,049	6,601	6,331	5,524	1,204	270	58.6	9.5	2,079,953	11.2
09年1月	11,048	6,569	6,292	5,478	951	276	61.9	14.2	2,306,886	18.4
2	11,045	6,565	6,265	5,456	917	295	69.3	33.8	2,486,006	24.5
3	11,046	6,580	6,245	5,425	896	320	79.3	58.9	2,731,524	31.8
4	11,047	6,668	6,322	5,464	1,132	334	88.2	76.3	2,999,947	36.1
5	11,050	6,689	6,342	5,478	914	343	94.0	70.3	2,970,184	35.8
6	11,052	6,648	6,300	5,455	910	356	101.2	78.1	2,986,571	39.2
7	11,052	6,628	6,270	5,444	921	376	100.1	64.8	2,946,940	39.4
8	11,050	6,657	6,296	5,465	912	362	-	-	2,859,399	39.8
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2004年	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.1	-0.3	0.1	0.2
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
08年7月	3.8	1,783,111	-15.9	-13.5	0.9	1.2	1.5	1.0	1.2	3.0
8	-5.4	1,739,790	-18.8	-21.3	0.9	1.2	1.4	0.9	1.3	2.5
9	11.8	1,794,296	-16.7	-13.4	0.8	1.2	1.3	0.9	0.9	2.8
10	4.8	1,796,122	-18.8	-18.1	0.8	1.1	1.2	0.7	0.9	2.5
11	2.7	1,675,889	-20.7	-23.7	0.8	1.1	0.9	0.5	0.6	2.5
12	29.3	1,569,914	-19.3	-12.0	0.7	1.1	1.0	0.2	0.3	2.9
09年1月	30.7	1,548,923	-20.8	-18.4	0.7	0.9	0.9	-0.3	0.0	3.3
2	30.2	1,511,227	-25.5	-30.1	0.59	0.77	0.5	-1.0	0.0	2.3
3	36.2	1,477,931	-27.9	-22.3	0.52	0.76	0.5	-1.7	-1.0	4.5
4	28.8	1,333,969	-31.8	-26.5	0.46	0.77	0.3	-1.9	-0.8	3.6
5	14.8	1,191,922	-35.2	-34.5	0.44	0.75	-0.1	-2.6	-1.2	2.7
6	29.8	1,198,324	-33.1	-22.3	0.43	0.76	0.0	-2.6	-1.1	2.4
7	23.1	1,198,898	-32.8	-23.4	0.42	0.77	r-0.1	r-2.9	r-1.3	r 2.6
8	22.5	1,197,944	-31.1	-24.2	0.42	0.76	p-0.1	p-2.9	p-1.2	p 2.1
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2004年	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	98.6	4.4	99.9	-3.7	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.4	100.0	0.1	
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
08年7月	-0.3	-0.3	0.0	0.4	0.9	0.1	-4.5	104.1	1.3	127.5	-0.2	
8	-0.6	-0.4	-0.2	-2.8	-2.6	-1.8	-6.6	99.6	-4.9	90.7	8.1	
9	-0.5	-0.1	-0.3	0.0	0.4	-1.7	-6.9	108.1	1.2	76.2	0.5	
10	-0.5	-0.6	-0.5	-0.2	0.2	-3.4	-10.2	102.1	-6.6	79.3	7.2	
11	-1.3	-0.9	-1.1	-4.7	-4.8	-6.0	-19.7	92.2	-11.5	95.1	19.1	
12	-1.5	-1.2	-1.5	-2.4	-1.9	-10.3	-29.8	88.6	-16.0	219.1	22.4	
09年1月	-2.7	-2.2	-1.7	-1.3	-0.8	-14.4	-38.6	81.8	-27.7	114.1	38.0	
2	-2.4	-2.1	-2.3	-5.4	-5.3	-21.7	-48.3	72.6	-30.6	115.2	51.3	
3	-3.9	-2.8	-2.9	-4.5	-4.0	-22.7	-48.9	85.4	-24.9	102.2	39.9	
4	-2.7	-2.3	-2.6	-2.7	-2.3	-18.9	-45.8	75.5	-23.3	110.4	33.4	
5	-2.5	-1.8	-2.6	-5.8	-5.8	-18.4	-42.6	84.3	-19.4	107.5	30.1	
6	-7.0	-6.6	-2.1	-2.2	-1.7	-17.6	-40.7	86.4	-15.7	142.9	9.6	
7	r-5.6	r-4.9	r-2.5	r-2.3	r-1.9	r-16.4	r-34.4	r87.8	r-15.6	r145.3	r14.0	
8	p-3.1	p-2.6	p-1.9	p-1.4	p-0.9	p-15.2	p-27.9	p86.5	p-13.1	p103.0	p13.5	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2004年	6,329	13,925	3,888	2,849	-	4.7	5.5	-	-	-	-	
05	6,356	14,173	3,885	2,877	-	4.4	5.1	10.6	4.8	9.3	9.0	
06	6,382	14,443	3,910	2,903	-	4.1	4.6	9.8	5.4	r9.2	r8.4	
07	6,412	14,605	3,977	2,922	-	3.9	4.6	8.4	5.3	r8.4	7.5	
08	6,385	14,536	4,033	2,944	-	4.0	5.8	7.3	r5.7	7.8	r7.5	
08年7月	6,359	14,560	r4,026	2,942	-	4.0	5.8	r7.3	r5.9	r7.3	r7.2	
8	6,359	14,527	r4,027	2,941	-	4.1	6.2	r7.1	r6.1	7.8	r7.4	
9	6,348	14,503	4,030	2,938	1,601	4.0	6.2	r6.5	r6.1	r7.8	r7.3	
10	6,355	14,466	4,032	2,939	-	3.8	6.6	r6.3	6.2	8.1	r7.6	
11	6,391	14,414	4,031	2,936	-	4.0	6.8	r6.7	r6.1	r8.4	r7.9	
12	6,373	14,334	4,029	2,938	1,589	4.3	7.2	r7.3	r6.3	r8.6	r8.3	
09年1月	6,395	14,210	r4,027	2,927	-	4.1	7.6	r7.4	r6.7	r9.1	r9.0	
2	6,373	14,175	4,028	2,920	-	4.4	8.1	r8.1	r7.2	r9.4	r9.4	
3	6,311	14,089	4,025	2,911	r1,570	4.8	8.5	r7.8	7.3	r9.4	r9.5	
4	6,305	14,101	4,023	2,900	-	5.0	8.9	r7.7	r7.4	r9.3	r9.3	
5	6,261	14,057	4,019	2,893	-	5.2	9.4	r7.4	r7.6	r9.2	r9.2	
6	6,233	14,020	r4,014	2,889	r1,613	5.4	9.5	r7.5	7.9	r9.0	r9.1	
7	6,231	14,004	4,011	2,895	-	5.7	9.4	r7.6	-	r9.3	r9.1	
8	6,260	13,965	4,006	-	-	5.5	9.7	7.7	-	9.9	9.3	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ILO [Laborsta] (年) ドイツ連邦統計局 [Labor Market Statistics]	イギリス国家統計局 [Labor Market Statistics]	フランス国家統計経済研究所 [Payroll employment]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD 「Harmonised Unemployment Rates」				

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については、雇用者数である。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。